

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月7日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 太陽工機  
コード番号 6164 URL <http://taiyokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 登

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小林 秋男

TEL 0258-42-8808

定時株主総会開催予定日 平成24年6月14日

配当支払開始予定日

平成24年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,708	37.5	670	528.5	625	932.2	527	878.8
23年3月期	4,151	147.2	106	—	60	—	53	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	181.28	—	38.4	16.7	11.8
23年3月期	18.52	—	5.0	1.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,823	1,656	42.7	562.10
23年3月期	3,679	1,129	30.1	380.82

(参考) 自己資本 24年3月期 1,634百万円 23年3月期 1,107百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	507	△23	△549	197
23年3月期	△83	106	21	263

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	29	5.5	2.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		4.5	

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	15.7	290	66.9	270	79.4	235	59.7	80.83
通期	6,000	5.1	750	11.8	700	11.8	640	21.4	220.13

## ※ 注記事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

## (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	2,978,200 株	23年3月期	2,978,200 株
24年3月期	70,815 株	23年3月期	70,776 株
24年3月期	2,907,406 株	23年3月期	2,907,424 株

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 ・当社は、平成24年5月8日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法投資損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における日本経済は、震災復興にある中、欧州債務危機などを背景とする海外経済の減速や不安定な為替相場の影響を受け、先行きが不透明な状況が続いております。

こうした状況下においても、当社は、本社工場を利用したプライベートショーや中国国際工作機械見本市(CIMT)、欧州国際工作機械展(EMO)といった世界四大工作機械見本市に出展し、国内外のユーザー層を拡大するとともに、設備投資ニーズを積極的に掘り起こしてまいりました。これにより、当事業年度の受注状況は高水準に推移いたしました。特に海外での受注活動におきまして、欧州、米国及び中国をはじめとするアジア各国での新規ユーザーの開拓及び取引深耕に成功し、また航空機、建設機械及び工作機械関連の需要を着実に獲得しております。

この結果、当事業年度の受注高は、6,369,828千円(前期比33.3%増)となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は4,461,221千円(前期比18.9%増)、横形研削盤は1,183,393千円(前期比82.6%増)、その他専用研削盤は725,214千円(前期比91.6%増)となりました。

売上高につきましては5,708,411千円(前期比37.5%増)となりました。品目別に示すと、立形研削盤は4,070,017千円(前期比19.8%増)、横形研削盤は1,022,144千円(前期比105.9%増)、その他専用研削盤は616,249千円(前期比139.4%増)となっております。

損益につきましては、生産台数増加による稼働率の向上と複数ロットの受注に伴う作業工程・部品調達の効率化が実現し、当初計画より改善が図られております。実績は、営業利益670,830千円(前期比528.5%増)、経常利益625,962千円(前期比932.2%増)、当期純利益527,043千円(前期比878.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当事業年度末の流動資産は前事業年度末に比べて232,440千円増加し、2,518,087千円となりました。これは主に製品が78,002千円、仕掛品が254,987千円、原材料及び貯蔵品が135,327千円、前払費用が837千円増加したこと、現金及び預金が65,985千円、売掛金が165,658千円減少したことによるものです。

##### (固定資産)

当事業年度末の固定資産は前事業年度末に比べて88,718千円減少し、1,305,621千円となりました。これは主に有形固定資産が85,776千円、無形固定資産が10,706千円減少したこと、投資その他の資産が7,764千円増加したことによるものです。

## (流動負債)

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて414,827千円減少し、1,211,482千円となりました。これは主に短期借入金が500,000千円、未払金が32,898千円、未払消費税等が41,090千円、製品保証引当金が15,260千円減少したこと、買掛金が115,350千円、未払費用が10,970千円、未払法人税等が2,136千円、役員賞与引当金が41,719千円増加したことによるものです。

## (固定負債)

当事業年度末の固定負債は前事業年度末に比べて31,624千円増加し、956,223千円となりました。これは主に退職給付引当金が88,461千円増加したこと、リース債務が51,845千円、長期未払金が4,990千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて526,925千円増加し、1,656,002千円となりました。これは主に利益剰余金が698,301千円増加したこと、資本剰余金が171,257千円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	第26期 平成23年3月期	第27期 平成24年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,455	507,193	590,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,458	△23,283	△129,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,380	△549,896	△571,276
現金及び現金同等物の期末残高	263,784	197,798	△65,985

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて65,985千円減少し、197,798千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は507,193千円の増加（前期は83,455千円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益533,632千円の計上、減価償却費109,572千円、減損損失3,868千円、退職給付引当金の増加88,461千円、役員賞与引当金の増加41,719千円、売上債権の減少165,658千円、仕入債務の増加115,350千円等の資金増加要因と、製品保証引当金の減少15,260千円、たな卸資産の増加470,406千円、未払消費税等の減少41,090千円、未払金の減少31,742千円、利息の支払41,233千円等による資金減少要因によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は23,283千円の減少（前期は106,458千円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得15,357千円等の資金減少要因によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は549,896千円の減少（前期は21,380千円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少500,000千円、リース債務の返済49,877千円等の資金減少要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第23期 平成20年3月期	第24期 平成21年3月期	第25期 平成22年3月期	第26期 平成23年3月期	第27期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	60.2	70.1	31.1	30.1	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.3	49.7	46.3	40.7	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	776.9	38.9	—	—	293.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	380.9	15,307.0	—	—	1,230.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 第25期及び第26期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外及び国内の一部業種を中心に需要が堅調に推移しているものの、震災復興が本格的に進む中、引き続き欧州債務危機や不安定な為替相場の影響を受け、需要動向の見通しには依然として不透明な要素があります。しかしながら、当社といたしましては、現状堅調に推移している受注状況を踏まえ、次期の売上高及び利益項目については更なる増加を見込んでおります。特に、欧州、米国及び中国をはじめとする海外市場の需要は、今後も拡大傾向が続くと見込んでおり、市場ニーズを捉えた製品の投入を軸に営業展開を図り、需要の発掘及び当社製品の普及拡大に注力してまいります。加えて、製品ラインナップの刷新により、顧客層の拡大を図り、売上高の増強に努めてまいります。

第28期の業績見通しは、次の通りであります。

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間	通期
売上高	2,800	6,000
営業利益	290	750
経常利益	270	700
当期純利益	235	640

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実や、今後の成長性、事業展開を総合的に判断した上で、株主の皆様への利益配分及び内部留保を決定しております。また、当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、期末配当10円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成24年6月14日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。また、内部留保金の使途につきましては、技術開発力の更なる強化や新製品開発、海外事業展開、生産能力の向上、業務効率化や財務体質の強化に充当してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき決定してまいります。今後の業績見通し及び内部留保の水準等財務状況を総合的に勘案し、期末配当10円を実施する計画であります。

(5) 事業等のリスク

①設備投資動向の変動について

研削盤の主要需要先である各メーカーの設備投資動向が当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度においては、主に軸受・建設機械等の一般産業機械メーカー、自動車関連メーカーからの受注実績がありますが、こうした需要先企業の設備投資動向によっては、当社の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②市場規模について

当社が主力とする立形研削盤は、社団法人日本工作機械工業会の統計では円筒研削盤や平面研削盤に属さない「その他数値制御研削盤」に属しております。この市場は、工作機械市場全体に対する規模が小さく、需要拡大のポテンシャルを内包しつつも景気変動や技術開発動向に影響を受けることの多い未成熟な市場であるともいえます。需要先分野の設備投資計画の変更等何らかの要因により、研削盤市場へ影響を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の瑕疵発生について

当社は主として、顧客仕様に基づく研削盤を1台毎に製造する受注生産方式により生産を行っております。当社では生産工程の見直しや各生産段階での品質チェックの徹底により、製品における瑕疵をなくし、高水準の品質を維持し向上させることに努めております。ただし、これらの製品については高い精度が求められていることから、不具合の発生により顧客の信頼を失う可能性があります。この場合、製品保証コストの増大につながることにとどまらず、風評リスクが発生する可能性があります。当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製造原価の上昇について

当社は、主として鉄鋼・非鉄金属・原油等の素材を原材料とした製品を生産しており、素材価格の上昇によって製造原価が上昇する可能性があります。また、急激な受注の回復により時間外労働が増加する等、労務費等の製造原価が利益を圧迫した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外注の活用について

当社は、工作機械組立を基本とした生産活動を行っていますが、工程の一部を外注業者に依存しております。外注先の選定に当たりましては、事前に技術水準、安定した供給能力、価格並びに経営状況を調査した上で決定しております。急激な受注の増加や原材料の逼迫により、外注業者の納期が長期化し製品出荷に支障をきたした場合は、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の与信リスクについて

当社は、取引先（需要先企業や取扱商社等）との取引にあたり、事前の与信調査を可能な範囲で行っておりますが、予測しえない何らかの事情により取引先の破綻や経営状態の悪化が生じ、売掛債権回収に支障をきたす等経済的損失が発生した場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動について

当社は、受注から検収までの期間短縮に注力していますが、納入までのリードタイムが長期化した場合には、仕掛品在庫を抱え、所要運転資金が増加することとなります。平成24年3月期末の有利子負債は短期借入金及びリース債務であり、このうち、短期借入金には変動金利が適用されております。このため、急激な金利上昇により支払利息が増加した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産に係る減損リスクについて

当社は、減損会計を適用しており、現時点において必要な減損処理はいたしております。しかしながら、今後市況の変化による事業収支の悪化等に伴い、当該保有固定資産の経済価値が低下した場合には、必要な減損処理を実施することになります。その結果、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



#### ⑨技術革新について

当社製品は、他社が主力製品とし、多くのユーザーが利用している横形研削盤に対して主軸を垂直方向に90度回転させた立形研削盤を独自に開発してまいりました。当社は、機械の構造や性能のみに依存するのではなく、顧客の抱える部品加工の課題を共に解決するという姿勢のもとに、精度・剛性・省スペース・加工技術の提供と様々な側面でのノウハウを蓄積していく方針であります。さらには最新の技術動向に注視し、必要に応じて知的財産権の権利保護も強化してまいります。

しかしながら、精度・剛性・加工方法で当社の製品を凌駕する技術が他社によって開発された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩新製品の開発について

当社は、独自のマーケティング活動及び技術開発活動によって立形研削盤を開発し、さらに製品用途の多様化と作業効率及び加工精度の向上を図っております。しかしながら、技術開発活動はその不確実性のため、実用化及び製品化に至らない可能性があります。そのような場合には、研究開発費用の増加に伴う収益性の低下等が当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪法的規制等について

当社が取扱う研削盤及びその製品技術は、大量破壊兵器等の開発に用いられるおそれのある貨物及び技術として、国際的な輸出管理の枠組みにより、外国為替及び外国貿易法の規制を受けております。これに対応して、当社では輸出管理委員会（委員長：代表取締役社長）を設置して本規制に抵触することがないよう組織的に対応しております。具体的には、貨物や役務提供に関する申請及び案件管理を行う他、法環境動向の調査研究や他社情報の収集に努めております。

しかしながら、当社が外国為替及び外国貿易法の規制に何らかの理由で抵触した場合には、法的な処分を受ける可能性があります。また、国際的情勢の変化によって同規制が強化された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫知的財産権について

現在当社は、知的財産権として特許権及び意匠権を保有しております。知的財産権については、特許権・意匠権等の知的財産権を獲得せず、当社の技術とノウハウを蓄積した方が競争上有利であると判断される場合以外は、特許権等の知的財産権としての登録を行い、権利保護をしております。

他社への知的財産権の侵害については社内及び外注業者等への指導を徹底してまいります。しかしながら、当社が認識していない知的財産権の成立等で第三者から侵害の通知を受け、司法手続で多額の費用が必要となった場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬自然災害リスクについて

当社の本社工場が位置しております新潟県長岡市は、自然災害のうち、特に豪雪や大規模な地震に見舞われております。そのため、過度な降雪や近隣地域において震災が発生し、甚大な被害を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は工作機械業界の中にあつて、高い精度と剛性を兼ね備えた研削盤と研削技術を提供することによって、お客様の抱える課題を解決し、グローバルな未来産業社会を基礎から支える企業を目指してまいります。

また、社会的責任を果たすべく、内外の法令を遵守しフェアな企業活動に徹すること、企業価値を高め株主・顧客・従業員等のステークホルダーの方々に報いることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長の過程にあることから、売上高、営業利益率を重要な指標であると考えております。また、安定した経営を図ることから自己資本比率の向上も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年3月期から平成26年3月期までの3年間を実行期間とする第2次中期経営計画を推進しております。「太陽工機の研削盤を世界中のより多くのお客様にご利用いただき、生産効率向上のメリットを享受していただきたい」を基本概念として、市況に適応した会社規模を維持しつつ、好況・不況に左右されずに収益を確保できる基盤を構築し、企業体制の安定化を図ってまいります。

①海外マーケット

海外の大きなマーケットにおいて当社は知名度・シェアともにまだまだ低い状態にあります。よりいっそう海外のお客様に当社の研削盤のメリットを知っていただくために、今後需要が見込まれるアジア地域をはじめとして、海外地域への積極的な営業を展開いたします。

②国内顧客層の開拓

国内市場においては、従来のお客様に加え、特に中堅・中小企業のお客様に向けて汎用機をご提案することで、新たな顧客層を開拓いたします。

③新たな製品開発

販売好調な汎用機の製品ラインナップ拡充や、特定の業界や加工部品をターゲットとした専用機の開発により、需要の深耕に努めてまいります。

④収益体質の強化・適正規模の維持

お客様に安心して当社製品を使っていただくために、当社自身も収益体質を強化し、適正規模を維持いたします。効率化や固定費の削減により、売上規模60億円・営業利益率15%を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期から平成26年3月期までの3年間を実行期間とする第2次中期経営計画で掲げた目標を実現するために、特に下記に掲げる重点課題に取り組むことで、景気の波に左右されずに利益を出せる企業体質を目指してまいります。

①海外展開

当社はこれまで、グループ会社の海外販売網を利用するほか、海外駐在員を配置した中国地域や欧州地域を軸に海外展開を進めてまいりましたが、海外マーケットにおける当社製品のシェア及び知名度は未だ低く、世界には当社の製品技術をご存知でないお客様が多くおられます。世界のお客様に当社の製品をご利用いただき、当社の提案するプロセスイノベーション、バリューイノベーション、コストイノベーションにより、お客様自身の事業を強化拡大していただくために、積極的な海外展開を進めてまいります。

②お客様ニーズに合致した製品開発

リーズナブルな価格で高精度加工を実現したVertical Mateシリーズは、これまで取引のなかった中堅・中小企業のお客様からもご好評をいただき、ヒット商品となりました。今後、よりいっそう顧客層を拡大するため、マーケット分析に基づく開発機種を選定を行い、汎用機から専用機まで幅広くかつ要点を押さえた製品ラインナップを開発することで、お客様のニーズに適う優れた製品を提供してまいります。

③品質・コスト・納期(QCD)の満足

顧客満足度を向上させるためには、高品質の製品及びサービスを、タイムリーかつ適正な価格でお客様へ提供することが求められます。製造工程において、品質を確保するためのチェック体制を厳格に運用しつつ、調達先の開拓による原材料費の改善や生産計画の精緻化による社内工数の低減といった原価低減策を展開します。良い製品を早く、そして低コストで作り上げるため、絶え間ない企業努力を続けてまいります。

④人材の確保及び育成

人材に関して当社が抱える喫緊の課題は海外要員の確保及び育成であります。従来から英語と中国語のスキル強化に取り組んでおりますが、特に北米市場への営業展開に向け、英語圏の対応人員の増強を図っております。また、採用においては企業規模を維持しつつポテンシャルの高い人材を採用することを基本方針とし、採用後も専属の現場担当者がOJT教育を行う指導員制度により若手社員の早期戦力化を図るなど、全社的に人材育成を行い企業としての成長性を確保してまいります。

⑤企業統治

強固な経営基盤を構築するためには、安定した収益の確保のみならず、企業統治における透明性の確保、並びにリスクマネジメントが必要であります。

そのため当社では、取締役会等における各取締役の業務執行の管理監視、適時適切な情報開示を行ってまいります。また、コンプライアンス指針の制定、ホットライン窓口の設置、コンプライアンスに関する社内研修などを実施するほか、内部監査室が主管部門となり法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	263,784	197,798
売掛金	1,302,049	1,136,391
製品	—	78,002
仕掛品	542,630	797,617
原材料及び貯蔵品	159,504	294,831
前払費用	12,408	13,245
その他	6,270	1,200
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,285,646	2,518,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,237,897	1,237,033
減価償却累計額	△324,294	△387,375
建物(純額)	913,602	849,658
構築物	32,287	32,276
減価償却累計額	△13,966	△17,197
構築物(純額)	18,320	15,078
機械及び装置	174,555	176,412
減価償却累計額	△129,632	△141,209
機械及び装置(純額)	44,923	35,202
車両運搬具	600	600
減価償却累計額	△576	△582
車両運搬具(純額)	24	18
工具、器具及び備品	196,482	208,102
減価償却累計額	△176,544	△194,961
工具、器具及び備品(純額)	19,937	13,140
土地	356,336	354,269
有形固定資産合計	1,353,144	1,267,368
無形固定資産		
ソフトウェア	22,839	12,132
電話加入権	659	659
無形固定資産合計	23,498	12,791
投資その他の資産		
長期前払費用	316	5
敷金及び保証金	16,913	25,203
その他	466	251
投資その他の資産合計	17,696	25,461
固定資産合計	1,394,339	1,305,621
資産合計	3,679,986	3,823,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	135,299	250,649
短期借入金	*1 1,120,000	620,000
リース債務	49,877	51,845
未払金	97,023	64,125
未払費用	43,361	54,332
未払法人税等	11,903	14,039
未払消費税等	65,128	24,038
前受金	—	939
製品保証引当金	100,249	84,989
役員賞与引当金	—	41,719
その他	3,466	4,803
流動負債合計	1,626,309	1,211,482
固定負債		
リース債務	867,593	815,747
長期未払金	57,006	52,015
退職給付引当金	—	88,461
固定負債合計	924,599	956,223
負債合計	2,550,908	2,167,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金		
資本準備金	637,828	387,828
その他資本剰余金	—	78,742
資本剰余金合計	637,828	466,570
利益剰余金		
利益準備金	10,000	—
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	—
繰越利益剰余金	△191,257	527,043
利益剰余金合計	△171,257	527,043
自己株式	△59,682	△59,699
株主資本合計	1,107,216	1,634,242
新株予約権	21,860	21,760
純資産合計	1,129,077	1,656,002
負債純資産合計	3,679,986	3,823,708



























